

防衛装備庁公示第43号  
平成28年 9月30日  
一部改正：防衛装備庁公示第65号  
平成28年11月17日  
一部改正：防衛装備庁公示第88号  
平成29年 1月18日  
一部改正：防衛装備庁公示第95号  
平成29年 2月 1日  
一部改正：防衛装備庁公示第34号  
平成29年 7月31日  
一部改正：防衛装備庁公示第42号  
平成29年 9月 8日  
一部改正：防衛装備庁公示第87号  
平成30年 2月 9日  
一部改正：防衛装備庁公示第18号  
平成30年 6月 7日  
一部改正：防衛装備庁公示第46号  
平成30年 8月29日  
一部改正：防衛装備庁公示第39号  
令和 元年10月 9日  
一部改正：防衛装備庁公示第47号  
令和 元年10月30日  
一部改正：防衛装備庁公示第62号  
令和 元年11月28日  
一部改正：防衛装備庁公示第28号  
令和 2年 9月 1日  
一部改正：防衛装備庁公示第47号  
令和 2年10月28日  
一部改正：防衛装備庁公示第66号

令和 3年 1月13日  
一部改正：防衛装備庁公示第25号  
令和 3年 9月13日

## 防衛装備庁が行う随意契約への新規参入の申し込みについて

支出負担行為担当官  
防衛装備庁長官  
鈴木 敦夫

別添の対象契約一覧表に掲げる契約は、次のアからキのいずれかの要件に該当するため、事後の契約を締結する場合には、当該要件を満たす契約企業との随意契約によって契約することを予定しているものです。それぞれの契約について必要となる要件を満たし、同契約への新規参入を希望される企業等がありましたら、入札及び契約心得（防衛装備庁公示第1号。27.10.1）第2.2項の規定に従って、申し込みに必要な書類を提出先までご提出ください。

- ア 航空機製造事業法（昭和27年法律第237号）第2条の2又は武器等製造法（昭和28年法律第145号）第3条に規定する経済産業大臣の許可を現に受け、又は当該許可を受けるための申請中である者が一者に限られる航空機若しくは航空機用機器又は武器に係る調達
- イ 契約の履行のために不可欠なライセンスを現に認められ、又は履行期限までにこれを認められる見込みのある日本企業が一者に限られるもののうち、当該ライセンスの実施権の取得に外国政府の許可を要しないもの
- ウ 契約の履行のために不可欠な日本国内における正当な輸入販売代理権を現に有し、又は履行期限までに当該権利を有する見込みのある者が一者に限られる防衛装備品に係る一般輸入調達
- エ 企業が試作請負業務（研究試作を除く。）を通じて防衛省と共同して開発した防衛装備品の量産契約であって、当該防衛装備品の

製造に当たって必要となる技術又は設備等を有する企業が一者に限られるもの（開発に係る試作請負業務（研究試作を除く。）において、下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。）

- オ 複数の構成部品が一体となって機能を発揮する防衛装備品の製造請負業務を数回に分割して発注せざるを得ない場合（当該防衛装備品を調達する事業について構想し若しくは計画し又は予算を要求する過程において、一体の事業であることが明確であったものを分割したことが明らかなものに限るものとし、当該事業と同時期に発注する構成部品及び部品に係る契約並びに当該事業の過程において派生的に追加発注される契約を除く。）で、当該防衛装備品全体の設計及び製造の全過程を通じて同一の企業の管理下においてシステム・インテグレーションが行われなければ製造の目的達成に著しい支障が生じるおそれがあるもの
- カ 研究開発に係る試作請負業務に付随して実施が必要となる調達のうち、試作品の機能・性能の確認に係る部品及び支援・役務の調達であって、当該契約を履行できる者が一者に限られる場合
- キ 過去2カ年度にわたって一者応募・応札となっている調達のうち、契約履行に必要な製造図書（製造図面、組立図及び作業標準並びに検査要領等の企業所有資料）を利用できる者が一者に限られ、防衛省所有資料や一般に公開されている資料等だけでは調達できないもの

添付書類：対象契約一覧表

## 対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
1	AN/BRT-1-N1 スロットブイの製造に係る契約	イ	28.9.30	AN/BRT-1-N1スロットブイに必要となるライセンス実施権を米国ロッキードマーチンシピカン社から認められていること又は認められる見込みがあることが証明できること。	・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達 官付 調達第3班  ・問合せ先 03(3268)3111 内線:35405～ 35408
2	SUS MK84 MOD1-Nの製造に係る契約	イ	28.9.30	SUS MK84 MOD1-Nの製造に必要となるライセンス実施権を米国ロッキードマーチンシピカン社から認められていること又は認められる見込みがあることが証明できること。	
3	対潜水艦用モールス弾の製造に係る契約	イ	28.9.30	対潜水艦用モールス弾の製造に必要となるライセンス実施権を米国ロッキードマーチンシピカン社から認められていること又は認められる見込みがあることが証明できること。	
4	捜索用レーダ(HPS-106・P-1用)	エ	28.9.30	P-1固定翼哨戒機の開発に係る試作請負契約を経た防衛装備品(搭載機器)の量産(下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。)であって、製造に必要となる技術又は設備等(技術、設備等を他社に移譲している場合には、その移譲会社を含む。)を有する事を証明できること。	
5	VOR/ILS機上装置 HRN-122	エ	28.9.30	P-1固定翼哨戒機の開発に係る試作請負契約を経た防衛装備品(搭載機器)の量産(下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。)であって、製造に必要となる技術又は設備等(技術、設備等を他社に移譲している場合には、その移譲会社を含む。)を有する事を証明できること。	

## 対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
6	電波高度計 HPN-103	エ	28.9.30	P-1固定翼哨戒機の開発に係る試作請負契約を経た防衛装備品(搭載機器)の量産(下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。)であって、製造に必要となる技術又は設備等(技術、設備等を他社に移譲している場合には、その移譲会社を含む。)を有する事を証明できること。	・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達 官付 調達第3班  ・問合せ先 03(3268)3111 内線:35405～ 35408
7	ターレット/シーカ制御切替器	エ	28.9.30	P-1固定翼哨戒機の開発に係る試作請負契約を経た防衛装備品(搭載機器)の量産(下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。)であって、製造に必要となる技術又は設備等(技術、設備等を他社に移譲している場合には、その移譲会社を含む。)を有する事を証明できること。	
8	シーカ画像分配器	エ	28.9.30	P-1固定翼哨戒機の開発に係る試作請負契約を経た防衛装備品(搭載機器)の量産(下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。)であって、製造に必要となる技術又は設備等(技術、設備等を他社に移譲している場合には、その移譲会社を含む。)を有する事を証明できること。	
9	ミサイル模擬光源器(将来ミサイル警戒技術の研究試作用)の製造	カ	28.9.30	将来ミサイル警戒技術(その1)、(その2)及び(その3)の研究試作契約に付随して実施が必要となる試作品の機能・性能の確認に係る部品の製造に必要となる技術又は設備等を有する事を証明できること。	
10	自機防御装置HLQ-4	エ	28.11.17	P-1固定翼哨戒機の開発に係る試作請負契約を経た防衛装備品(搭載機器)の量産(下請負企業がその試作請負契約の相手方に納入した、当該防衛装備品を成す特定の機器も含む。)であって、製造に必要となる技術又は設備等(技術、設備等を他社に移譲している場合には、その移譲会社を含む。)を有する事を証明できること。	

## 対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
11	試験用空中線	カ	29.1.18	短波帯表面波レーダの研究試作及び(その2)の研究試作契約に付随して実施が必要となる試作品の機能・性能の確認に係る部品の製造に必要な技術又は設備等を有する事を証明できること。	<p>・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達 官付 調達第3班</p> <p>・問合せ先 03(3268)3111 内線:35405～ 35408</p>
12	AMC(F-2の支援戦闘能力向上用)の製造に係る契約	カ	29.2.1	F-2の支援戦闘能力向上の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	
13	空中線(統合試験用)等の製造に係る契約	カ	29.2.1	戦闘機用統合火器管制システムの研究試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	
14	先進統合センサ・システム構成品の製造に係る契約	カ	29.2.1	先進統合センサ・システムの研究試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	
15	飛行試験用補用品(赤外線センサ)の製造に係る契約	カ	29.2.1	航空機搭載型小型赤外線センサシステムインテグレーションの研究試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	

## 対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
16	将来ミサイル警戒装置構成品の製造に係る契約	カ	29.2.1	将来ミサイル警戒技術の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要となる技術及び設備等を有することを証明できること。	<p>・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達 官付 調達第3班</p> <p>・問合せ先 03(3268)3111 内線:35405～ 35408</p>
17	AN/BRT-1-N2 スロットブイの製造に係る契約	イ	29.7.31	AN/BRT-1-N2スロットブイに必要となるライセンス実施権を米国ロッキードマーチンシピカン社から認められていること又は認められる見込みがあることが証明できること。	
18	新多用途ヘリコプター用補用品(統合制御表示機(CDMS/FMS))の製造に係る契約	カ	29.9.8	陸上自衛隊新多用途ヘリコプター(その1)及び(その2)の研究試作契約に付随して実施が必要となる試作品の機能・性能の確認に係る部品の製造に必要となる技術又は設備等を有する事を証明できること。	
19	地上システム補用品の製造に係る契約	カ	30.2.9	航空機搭載型小型赤外線センサシステムインテグレーション(その1)の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要となる技術及び設備等を有することを証明できること。	
20	飛行実証用搭載装置等の製造に係る契約	カ	30.2.9	戦闘機用統合火器管制システム(その1)、(その2)、(その3)及び(その4)の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要となる技術及び設備等を有することを証明できること。	

## 対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
21	戦闘機搭載型電子防御装置の補用品(電源1)の製造に係る契約	カ	30.6.7	戦闘機搭載型電子防御装置(その1)(電子防御装置製作)、(その2)(電子防御装置)及び(その3)(電子防御装置)の試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達 官付 調達第3班</li> <li>・問合せ先 03(3268)3111 内線:35405～ 35408</li> </ul>
22	信号処理部補用品(将来ミサイル警戒装置)の製造に係る契約	カ	30.8.29	将来ミサイル警戒技術(その1)、(その2)及び(その3)の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	
23	ネットワーク電子戦システムの製造に係る契約	エ	1.10.9	新電子戦システムの試作契約での成果を継承し、当該防衛装備品の量産に必要な技術又は設備等を有することを証明できること。	
24	ステルス戦闘機用レドームの機首アンテナ アンテナブロックの製造に係る契約	カ	1.10.30	ステルス戦闘機用レドーム(その1)及び(その2)の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術及び設備等を有することを証明できること。	
25	システム試験評価装置の製造に係る契約	カ	1.11.28	回転翼哨戒機(能力向上型)(その1)から(その3)の試作での成果を継承し、当該調達に必要な技術又は設備等を有することを証明できること。	

## 対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
26	電子戦評価技術の研究試作の専用試験装置の製造に係る契約	カ	1.11.28	電子戦評価技術の研究試作での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は設備等を有することを証明できること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調達 官付 調達第3班</li> <li>・問合せ先 03(3268)3111 内線:35405～ 35408</li> </ul>
27	次期警戒管制レーダ装置用専用試験装置等の製造に係る契約	カ	2.9.1	次期警戒管制レーダ装置(その1)及び(その2)の試作での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は設備等を有することを証明できること。	
28	長期運用型UUV評価用HILSシステム(その2)の製造に係る契約	オ	2.10.28	長期運用型UUV評価用HILSシステム契約以降、新規参入の申し込みまでに防衛省が締結した当該装備品の製造に係る契約での成果を継承し、当該製造の目的達成のためのシステム・インテグレーションが行えることを証明できること。	
29	次期警戒管制レーダ装置用補用品(1)の製造に係る契約	カ	3.1.13	次期警戒管制レーダ装置(その1)の試作での成果を継承し、当該調達に必要となる技術又は設備等を有することを証明できること。	
30	C-130H用データ・バス制御装置の製造に係る契約	キ	3.9.13	契約履行に必要となるC-130H用データ・バス制御装置の製造図書(製造図面、組立図及び作業標準並びに検査要領等の企業所有資料)を利用できることが証明できること。	